

セムコープ・インダストリーズ(SCIL)

再エネ発電能力を高める一方、脱炭素移行期間の化石エネルギーも見直し余地。アンモニアでインドと日本を繋ぐ
シンガポール | 発電所 | 業績フォロー

BLOOMBERG SCI.SP | REUTERS SCIL.SI

- 2024/12期1H（1-6月）は売上高が前年同期比12.3%減、調整後純利益が同11.6%減。エネルギー関連事業は低調な中国経済が響いた。
- 「ブラウン（化石燃料）からグリーン（再生エネ）へ」を旗印に28年までに再エネ発電能力を25GWに高めることを目指して事業再編。
- 脱炭素への移行期間中のエネルギーとして化石エネルギーも再評価の余地。アンモニアを通じた日米印のエネルギー安全保障も要注目。

What is the news?

8/6発表の2024/12期1H（1-6月）は、売上高が前年同期比12.3%減の32.08億SGD、関係会社や合弁事業に係る持分法投資利益を含む調整後EBITDAが同8.5%減の10.42億SGD、インドの石炭エネルギー事業売却などの影響を除く継続事業からの調整後純利益が同11.6%減の5.32億SGDだった。不動産関連の総合都市開発ソリューション事業がベトナムやインドネシアの貢献で堅調だったものの、エネルギー関連の主要事業は低調な中国経済の影響を受けて伸び悩んだ。

1Hの事業セグメント別の継続事業からの業績は以下の通り。①再生可能エネルギー事業は、売上高が前年同期比1%減の3.71億SGD、純利益が同13%減の1.04億SGD。中国景気減速が響いたが、今年6月末の総再生可能エネルギー容量（開発中も含む）が23年末比12%増の14.4GW（ギガワット）と拡大。②総合都市開発ソリューション事業は、売上高が同1%増の2.09億SGD、純利益が同43%増の70百万SGD。ベトナムとインドネシアにおける土地販売が好調だった。③伝統的エネルギー事業である「ガスおよび関連サービス事業」は、売上高が同18%減の23.38億SGD、純利益が同22%減の3.39億SGD。シンガポールの大規模定期メンテナンスの影響のほか大企業向けガス販売価格下落が響いた。④脱炭素ソリューション事業は先行投資が嵩み、売上高が同4.4倍の22百万SGD、純利益が前期の▲3百万SGDから▲10百万SGDへ赤字幅拡大。⑤その他事業は、売上高が同25%増の2.68億SGD、純利益が同27%増の19百万SGD。

How do we view this?

同社は28年までに再エネ発電能力を25GWに高めることを目指して事業再編に取り組んでいる。再生可能エネルギー部門は、今年後半に季節要因から減速が見込まれるものの、その後は新プロジェクトの収益貢献が期待される。脱炭素エネルギーへの移行期間中エネルギーとして化石燃料に頼らざるを得ないのが実情であることから、再エネ・脱炭素ソリューションを主力としつつ伝統的な化石燃料関連事業も再評価の余地がある。また、日本の双日や九州電力と協業し、インドで製造したアンモニアを日本に供給する基本契約を締結するなど、日米印などが加わる新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」における国際経済安全保障の観点からも同社の果たす役割が重要性を増すと考えられよう。

業績推移

※参考レート 1SGD=113.95円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高（百万SGD）	6,408	7,825	7,042	6,717	6,893
当期利益（百万SGD）	279	848	942	953	996
EPS（SGD）	0.15	0.47	0.52	0.53	0.56
PER（倍）	36.47	11.64	10.52	10.28	9.73
BPS（SGD）	2.12	2.24	2.58	3.01	3.45
PBR（倍）	2.58	2.44	2.12	1.82	1.59
配当（SGD）	0.05	0.08	0.13	0.14	0.14
配当利回り（%）	0.91	1.46	2.38	2.56	2.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想（SGD） **0.14** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **5.47** 2024/10/15

会社概要

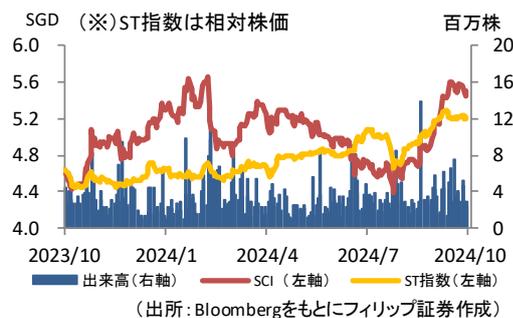
1998年に2つの政府系コングロマリットの合併によって設立。最も古い前身は1963年に設立したシンガポール初の商用造船所であるジュロン・シップヤードである。

2020年9月、石油掘削装置(リグ)建造子会社のセムコープ・マリン(セムマリン)を完全に切り離し、2021年に従来のエネルギー事業、海洋掘削事業、都市開発事業の3事業から、環境事業を強化する事業再編計画の下、「サステナブル・ソリューション」、「伝統的エネルギー」、「その他事業」の3事業セグメントに再編された。

今後の事業の柱とするサステナブル・ソリューション部門は、①再生可能エネルギー事業と②総合都市化ソリューション事業から構成される。同社は世界に跨る太陽光、風力、エネルギー貯蔵を含む再生可能エネルギーが24年6月末現在で14.4GW（ギガワット）に達する。また、総合都市化ソリューションでは、アジア全体で24年6月末現在で1万1,000ヘクタール以上に及ぶ開発プロジェクトのポートフォリオを擁する。

企業データ(2024/10/16)

ベータ値	0.88
時価総額(百万SGD)	9,873
企業価値=EV(百万SGD)	18,169
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	17.9



主要株主(2024/10)

株主	(%)
1.テマセク・ホールディングス	49.37
2.CAPITAL GROUP COMPANIES INC	3.33
3.VANGUARD GROUP	2.36

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。